

通信政策特別委員会第5回 ヒアリング発表資料

2023年10月4日

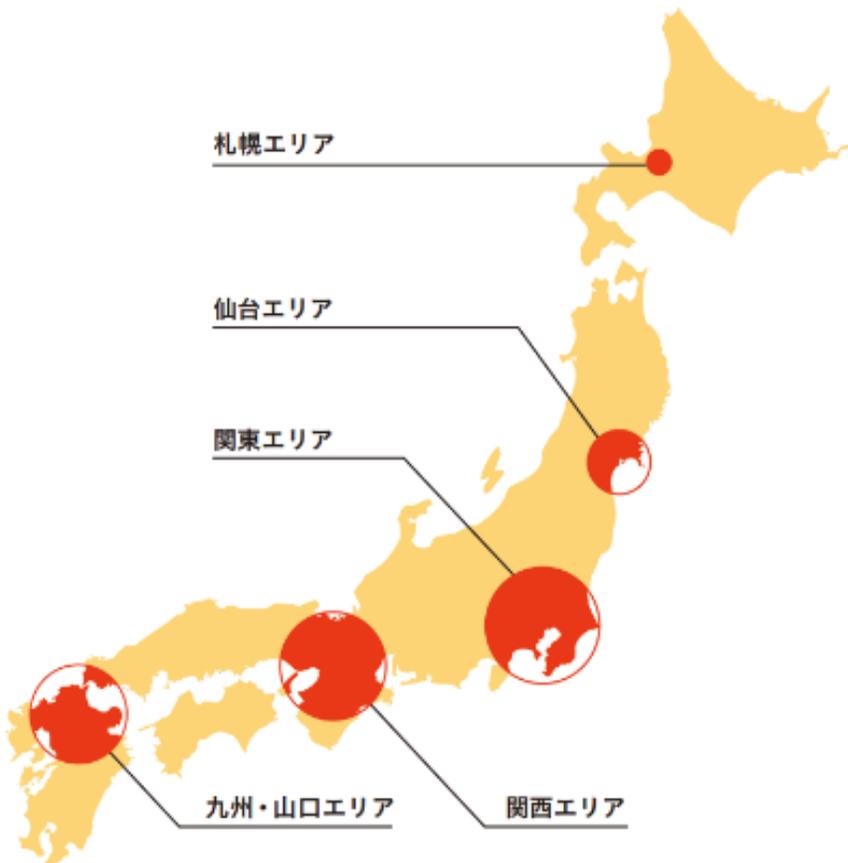
JCOM株式会社



当社概要

サービスエリア

提供地域 | 約34% ※都道府県単位



会社名

JCOM株式会社

連結売上高

8,288億円

2022年度 ※国際会計基準(IFRS)

従業員数

16,699名

加入世帯数

563万世帯

コミュニティチャンネル視聴可能世帯数

1,411万世帯

事業領域

ケーブル・プラットフォーム事業



メディア・エンタテインメント事業



地域メディアとしての情報発信



ケーブルテレビ事業者による 地域に根差した事業・活動

ケーブルテレビ事業者は地域密着の企業として、地域に根差した事業展開・地域活動を行っている

J:COM

NTT東西

／ 地域活性化 ／



地域に根差した事業・活動

地域メディアとしての情報発信
地域の防災・安心安全・DX化への取組み

事業収益

通信・放送サービス

有線放送サービス
インターネットサービス (ISP)
固定電話・MVNO

競合

通信サービス

インターネットサービス(回線)
公衆無線LAN (Wi-Fi)、固定電話
行政向け通信サービス

公社から承継した資産・設備等

J:COMは総勢**500名**規模のスタッフ、**25拠点**のスタジオを通じて地域に根差した情報を発信

今夏J:COMチャンネルで放送した主な番組



地域イベント・行政情報、安全・安心に役立つ防災情報など地域に根差したチャンネル

市政情報



59 番組

- 行政広報番組
- 議会中継
- 選挙開票速報等

2023年7-9月の番組・特番数

花火大会 地域イベント



77 番組

- 特番放送
- 地域各団体とともに実行委員会に多く加盟し企画運営に参画

2023年7-9月の特番数

高校野球



263 試合

- 地方大会を広く放送

2023年度の生中継数

安心安全情報



毎週更新

- コンテンツは自社制作
- 都道府県単位で情報発信
- 地域情報アプリ「ど・ろーかる」でのアーカイブ配信

J:COMでは公共機関と協力して、防災・安心安全に向けた取り組みや、地域のデジタル化の活動を推進

地域に根差した事業者としての取り組み

NHK様との防災 有事報道連携



- 災害時は相互にコンテンツを共有・発信
- 「NHK全国災害対策訓練」に参画

地域防災



- 災害時の地域支援協定
- 河川定点カメラ

地域防犯



- 自治体、警察署との連携
- 防犯パトロール、見守り活動
- 特殊詐欺防止

デジタル推進



- 「デジタル推進委員」への積極参加
- 小中学生～シニア向けスマホ教室の開催

*上「デジタル推進委員」最終登録見込み人数
下「スマホ教室」参加実績

ミッション | 地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に

2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!!
すべては、地域社会のために、お客様のために!!

お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、
地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!

持続可能な地域づくり 《SDGsへの取り組み》が、ますます重要!!

地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、
地域の共通価値を創造《CSV》していく!!

これらの地域への貢献活動が評価され、**第39回「企業広報大賞」**を受賞

企業広報大賞 | 企業広報書企業広報の発展を目的に1984年に経済広報センター(経団連の関連団体)が創設。

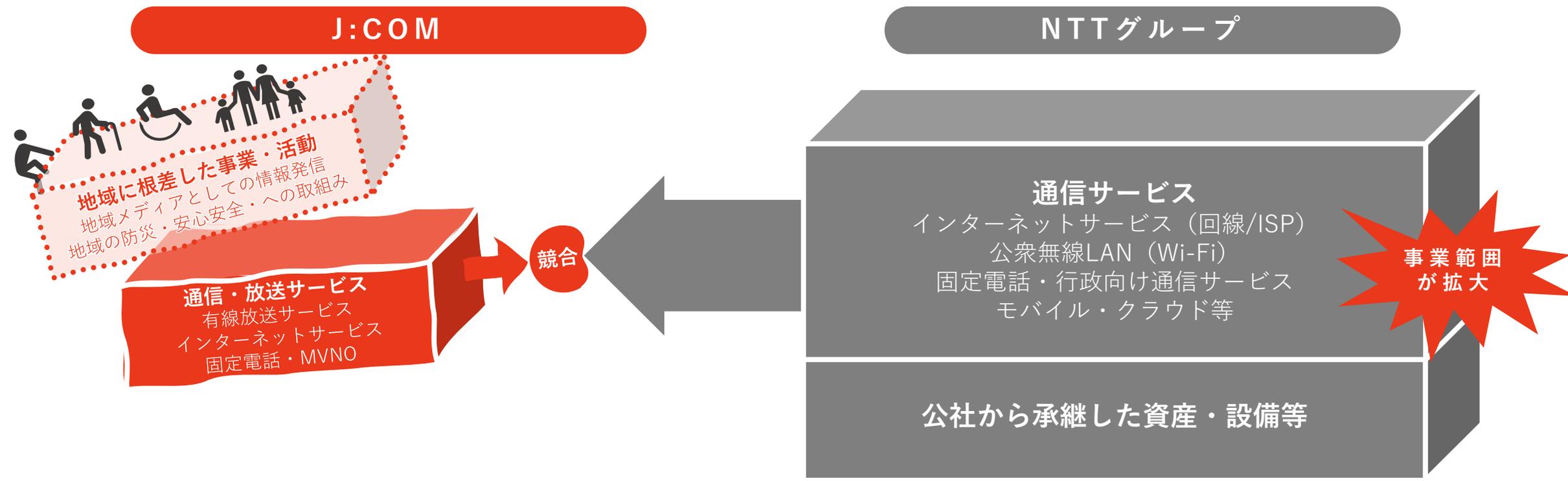


受賞理由

- 各地域に自社と自治体・企業等をつなぐ「**地域プロデューサー**」を配置し、地域活性イベントの企画・立案や情報発信を実施
- **地域・社会課題の解決**につながる活動とその広報活動が高く評価された

NTT法見直しに対するケーブルテレビ事業者の懸念

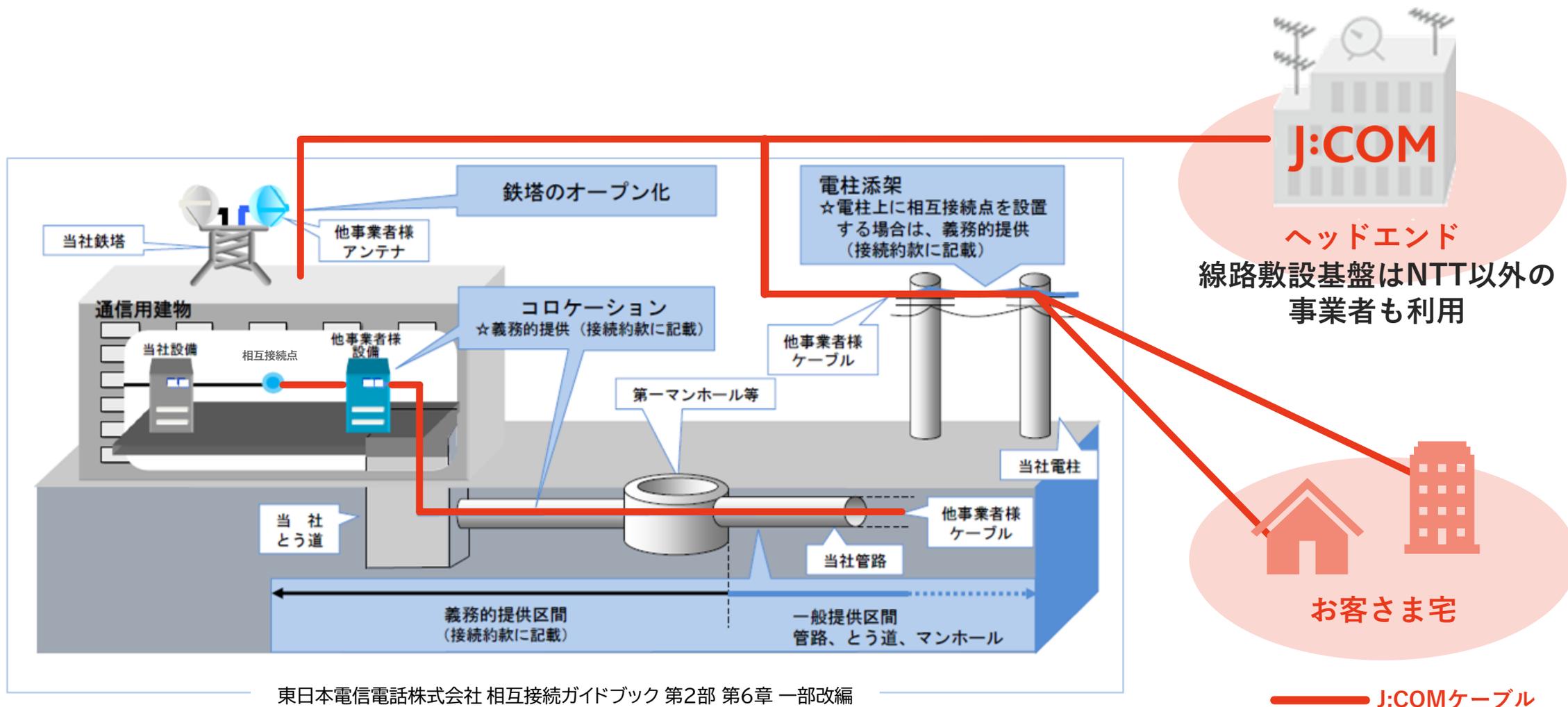
- 公社承継資産を有するNTTグループは事業規模も大きく、現状でも各地域の情報通信市場においてケーブルテレビ事業者よりも競争上優位
- 仮にモバイル事業やソリューション事業と一体での事業を提供された場合、他事業者は対抗不可となる



ケーブルテレビ事業者による地域メディアとしての事業活動や地域貢献は継続が困難となる

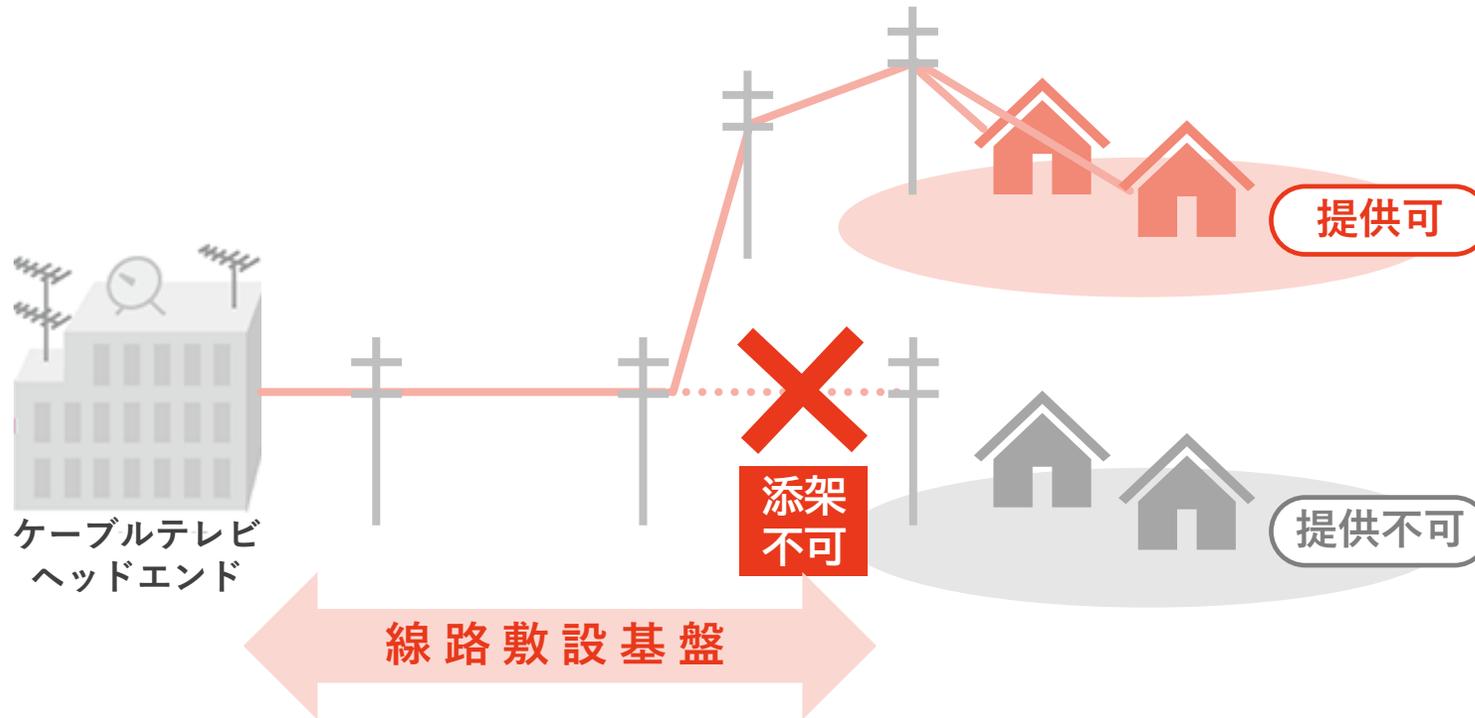
NTTが公社から承継した資産・設備等の 圧倒的優位性について

NTT東西は公社から電柱、管路、とう道等の線路敷設基盤を承継している特殊な事業者



東日本電信電話株式会社 相互接続ガイドブック 第2部 第6章 一部改編

ケーブルテレビ事業者は、NTT東西の線路敷設基盤を利用してサービスを提供



線路敷設基盤が利用できず
サービス提供不可となるケース

NTT東西による電柱利用申請用
システムへの電柱登録遅延により、
事業者が申請手続に進めない
(電柱登録までに半年経過するケースあり)

NTT柱の強度不足のため添架不可
(地域により年間10%以上増加の傾向)

「局舎コロケーション」「電柱添架」が利用できない場合、
サービスの提供が困難（NTT東西の優位性は不変）

公社から承継した資産・設備等(土地、局舎、電柱、管路等)、独占的シェアを活用した競合他社への対抗

NTT東西の現状

- ・ 公社から承継した資産・設備等
- ・ 独占的シェア

を活用した競合他社への対抗

懸念点

- ◆ 他社の市場からの排除のおそれ
- ◆ 健全な競争の阻害のおそれ
- ◆ 国内電気通信サービスの硬直化のおそれ

公正競争を確保するためのNTT規制

NTT法 … 組織についての規定

- | 分離・分割規制
- | 業務範囲規制

+

電気通信事業法 … 行為についての規定

- | 市場支配的事業者による特定の電気通信事業者の不当な優遇等の禁止
→ 非対称規制 (接続ルール)

組織・行為の2つの規定ではじめて競争環境が担保

まとめ

当社が目指す姿 |

公正な競争環境のもと、健全な事業活動を通じて、豊かな地域・社会の実現に寄与する

市場の競争環境

- NTT東西は、公社承継資産を有する特殊な事業者であり、高い競争力を有する

ケーブルテレビ事業者の現状

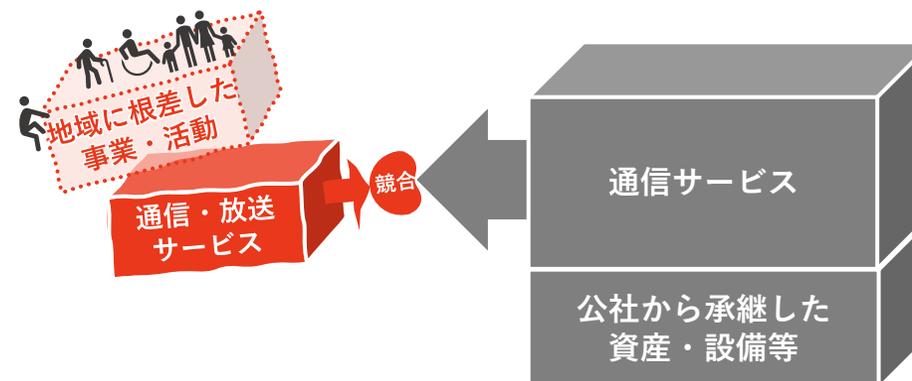
- 各地域におけるNTT東西との競争により事業環境がひっ迫

NTT法に関する懸念

- NTTグループの組織に関する規制がなくなり、NTT東西との垂直統合が行われると、他事業者が対抗することはますます難しくなる
- 公社承継資産の公益性が担保出来ないおそれ



結果、公正な競争を阻害し、ケーブルテレビ事業者の事業継続や地域に根差した事業・活動が困難となる



NTT法の存続は不可欠

あたらしいを、あたりまえに

J:COM

